

## 補助金調書

補助金名	受注促進補助金(福岡県中小企業振興センター)		担当課 (連絡先)	経済観光文化局産業振興部 経営支援課(TEL441-1232)	
交付先	■ 団体	財)福岡県中小企業振興センター	区分	その他の補助金	
交付先決定方法	■ 非公募	(公募の場合) 公募時期			
(公募の場合) 応募要件					
補助開始年度	昭和49	年度	経過年数	40	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	<p>中小企業の下請取引の紹介・あっせん及びその支援、また、経営情報の収集、加工や提供等情報化支援を通じて、中小企業の受注機会の増大、下請取引の適正化及び経営基盤の強化を図ることにより、地域経済の健全なる発展に寄与することを目的とする。</p> <p>補助対象事業は、取引情報推進事業及びこれに付随する事業。</p>				
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	■ 定額	<p>【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】</p> <p>補助対象経費は、本市中小企業の振興を図るという目的を達成するために要する中小企業振興事業費(諸謝金、旅費交通費、委託料、広告宣伝費等)、管理費(会議費等)である。</p> <p>補助金額は、補助対象事業の事業費の2分の1以内で、本市予算の範囲内。</p>			
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	1700 千円	1800 千円	1800 千円	2000 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	<p>①下請取引の紹介・あっせん及びその支援事業 ②下請取引に関する苦情または紛争について解決を図るための相談・調停等支援事業 ③経済・経営・技術に関する情報の収集・創出やインターネット活用等による情報提供事業 ④インターネットを活用し、ネット上での商取引促進等の事業</p>				
補助金交付 による効果	上記の事業により地場中小企業の販路拡大や経済的地位の向上に寄与している。				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。